



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月17日

上場会社名 株式会社Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村橋 純雄
 問合せ先責任者(役職名) 管理部シニア・ディレクター (氏名) 石渡 康之 (TEL) 03(6811)0124
 定時株主総会開催予定日 2026年4月23日 配当支払開始予定日 2026年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の業績(2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	1,363	5.3	632	21.3	634	25.4	423	22.3
2025年1月期	1,294	10.5	521	7.8	505	4.7	345	6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	86.52	-	21.4	22.0	46.4
2025年1月期	70.74	-	20.5	20.4	40.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	3,097	2,134	68.9	436.41
2025年1月期	2,661	1,813	68.2	370.89

(参考) 自己資本 2026年1月期 2,134百万円 2025年1月期 1,813百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	455	△37	△102	2,254
2025年1月期	354	△30	△88	1,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	-	0.00	-	21.00	21.00	102	29.7	5.7
2026年1月期	-	0.00	-	25.00	25.00	122	28.9	5.7
2027年1月期(予想)		0.00		13.00	13.00		27.9	

※当社は、2026年3月17日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月31日を基準日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、2027年1月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2027年1月期の業績予想(2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-		-		-		-		-
通期	1,473	8.0	689	9.0	691	8.9	456	7.8	46.6

※当社は、2026年3月17日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月31日を基準日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期	4,890,800株	2025年1月期	4,890,800株
② 期末自己株式数	2026年1月期	436株	2025年1月期	436株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	4,890,364株	2025年1月期	4,890,391株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しており、不確定要素が含まれています。従って、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当該事業年度(2025年2月1日～2026年1月31日)における世界経済は、地政学リスクの高まりや国際情勢の不安定化、米国の通商政策の影響などにより先行き不透明な状況が続いております。国内においても、個人消費やインバウンド需要は回復傾向にあるものの、コメ価格の高騰、エネルギー価格や人件費・原材料費の上昇が企業収益を圧迫しており、飲食業界ではコスト削減と利益確保が重要課題となっております。

このような環境下、当社は「流通変革のためのインフラを創る」という使命のもと、デジタル技術を活用したサービス強化を進めております。買い手会員数は毎月約1,000社の増加ペースを維持し、利用基盤は着実に拡大しております。販売・集金代行サービス「バルル」(2024年開始)を「WSアライアンス」として進化させ、2025年6月より準大手企業を対象に本格展開を進めており、大手売り手企業との協業を着実に推進しております。取扱量増加に備えた専用倉庫の整備も進めております。

営業活動においては、自動化・デジタル化を通期で推進し、コンテンツ訴求とメール営業を組み合わせた自動申込獲得の仕組みを構築しております。10月以降は出店営業やオプション販売の自動化にも着手し、効率化と販売促進を図っております。また、JF全漁連、JA、全農、大手商社など大手企業からの問い合わせが増加しており、ネット取引への参画を検討する動きが広がっております。

2025年8月後半から冬商戦にかけては、おせち材料市場、学園祭・文化祭向け特設コーナー、クラッシュプライス企画などのイベントを実施し、サイトの活性化と売上拡大に取り組んでおります。季節的な仕入需要の高まりに対応するため、複数ロット商品の拡充や大量購入マッチングも強化しております。

第4四半期においては、11月中旬より年末商戦に入り、11月の出店社売上は本年度で最高値を記録しております。12月は年間で最も繁忙期となり、出店社売上は12月として過去最高値を更新したほか、創業以来の過去最高売上となっております。これに伴い、マーケット利用料や各種決済手数料も増加しております。

売り場施策としては、「ブランド牛はMマートで探せ」を拡張し、「高評価商品」「翌発商品」「メニュー別」「介護食」「珍しい商品」「安い商品」「少量商品」など多様な切り口を追加した「それはMマートで探す」へと発展させ、買い手企業の利便性向上を図っております。

AI活用においては、料理の原価・利益率を自動算出する「原価・利益予測AI」の提供を開始しております。また、社長の思考・判断軸を学習した「社長AI」を社内向けに実装し、意思決定支援や人材育成に活用する取り組みを進めております。これらの施策により、業務効率化とサービス高度化を図り、企業成長に資する基盤整備を進めております。

以上のような取り組みの結果、買い手会員数は当事業年度末で239,439社(前事業年度末比12,099千社増(5.3%増))と毎月約1,000社の増加ペースは衰えておらず、当事業年度における運営サイトの総流通高は主に「Mマート」市場の伸びが貢献し14,044百万円(前事業年度比6.2%増)と昨年同様100億円を超えました。このように総取扱高の増加等による営業収益(売上高)は1,363,651千円(前年同期比5.3%増)となり、増収を達成いたしました。営業費用(販売費及び一般管理費)は、システム技術部門、営業部門等の人員採用に伴う人件費や採用費が減少したとにより、全体で5.4%の費用減少となり、営業利益は632,501千円(同21.3%増)、経常利益は634,188千円(同25.4%増)、当期純利益は423,109千円(同22.3%増)と、各利益ともに大幅な増益となりました。

なお当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は3,097,456千円となりました(前事業年度末比436,225千円増加)。

順調な事業成長に伴い、流動資産において営業未収入金をはじめとする営業債権と現金及び預金が増加したことが主な要因です。

負債合計は963,270千円となりました(同115,814千円増加)。主に営業未払金や未払法人税等の増加が主な要因です。

純資産合計は2,134,185千円となりました(同320,411千円増加)。利益剰余金の増加(当期純利益計上による増加423,109千円、株主配当による減少102,697千円)によるものです。

以上の結果、当事業年度末の総資産に対する純資産比率は68.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は2,254,782千円と、前事業年度末に比べ315,224千円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動により得られた資金は455,452千円となりました。主な内容は、税引前当期純利益634,188千円の増加、法人税等の支払い173,554千円の減少です。

投資活動に使用した資金は37,357千円となりました。主な内容は定期預金の預入30,000千円です。

財務活動に使用した資金は102,869千円となりました。配当金の支払による支出102,869千円が要因です。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想は、営業収益(売上高)1,473百万円(前期比8.0%増)、営業利益689百万円(同9.0%増)、経常利益691百万円(同8.9%増)、当期純利益456百万円(同7.8%増)、1株当たり当期純利益46.6円といたします。

世界経済は先行き不透明な状況が続いておりますが、飲食業界を中心にコスト管理の重要性が高まる中、効率的な仕入手段としてネット取引の需要は拡大しており、当社の事業環境は引き続き良好に推移する見通しです。

当社ではデジタル技術の活用とコンサルティング営業の強化により、買い手会員数は毎月約1,000社の増加を維持し、利用基盤は着実に拡大しております。加えて、販売・集金代行サービス「バルル」を「WSアライアンス」へと進化させ、準大手企業との協業拡大により取扱量の増加と収益機会の拡大が見込まれます。

また、営業自動化やAI活用の進展により主要サイトへの新規出店増加が期待されます。今後も倉庫整備や人材投資を継続し、成長基盤を強化しながら持続的な増収・増益を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くが国内に所在し、外国人株主も現時点では少ないこと、海外資金調達を予定していないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されること等を総合的に勘案し、日本基準の適用を継続する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,105	2,567,405
売掛金	43,615	54,434
営業未収入金	310,099	383,580
未収入金	133	344
前払費用	15,331	17,332
その他	650	550
貸倒引当金	△7,805	△6,706
流動資産合計	2,584,130	3,016,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,670	4,187
工具、器具及び備品（純額）	3,356	7,134
有形固定資産合計	8,027	11,322
無形固定資産		
ソフトウェア	3,495	2,010
無形固定資産合計	3,495	2,010
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,464	51,391
繰延税金資産	13,112	15,791
投資その他の資産合計	65,577	67,183
固定資産合計	77,099	80,515
資産合計	2,661,230	3,097,456

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	22,422	25,769
営業未払金	310,099	383,580
未払費用	18,848	17,337
未払法人税等	86,680	125,093
未払消費税等	25,620	24,666
前受金	96,289	90,066
預り金	278,169	287,967
ポイント引当金	8,959	8,596
その他	364	193
流動負債合計	847,456	963,270
負債合計	847,456	963,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金		
資本準備金	260,782	260,782
資本剰余金合計	260,782	260,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,234,883	1,555,294
利益剰余金合計	1,234,883	1,555,294
自己株式	△511	△511
株主資本合計	1,813,773	2,134,185
純資産合計	1,813,773	2,134,185
負債純資産合計	2,661,230	3,097,456

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業収益	1,294,546	1,363,651
営業費用	772,901	731,149
営業利益	521,644	632,501
営業外収益		
受取利息	156	3,213
講演料収入	11	-
その他	173	311
営業外収益合計	340	3,524
営業外費用		
寄付金	1,134	1,787
雑損失	173	49
和解金	15,000	-
営業外費用合計	16,307	1,837
経常利益	505,677	634,188
税引前当期純利益	505,677	634,188
法人税、住民税及び事業税	158,465	213,758
法人税等調整額	1,272	△2,679
法人税等合計	159,738	211,079
当期純利益	345,939	423,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	976,971	976,971	△461	1,555,911	1,555,911
当期変動額								
剰余金の配当				△88,027	△88,027		△88,027	△88,027
当期純利益				345,939	345,939		345,939	345,939
自己株式の取得						△49	△49	△49
当期変動額合計	-	-	-	257,911	257,911	△49	257,862	257,862
当期末残高	318,619	260,782	260,782	1,234,883	1,234,883	△511	1,813,773	1,813,773

当事業年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	1,234,883	1,234,883	△511	1,813,773	1,813,773
当期変動額								
剰余金の配当				△102,697	△102,697		△102,697	△102,697
当期純利益				423,109	423,109		423,109	423,109
自己株式の取得						-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	320,411	320,411	-	320,411	320,411
当期末残高	318,619	260,782	260,782	1,555,294	1,555,294	△511	2,134,185	2,134,185

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	505,677	634,188
減価償却費	3,657	5,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	284	△1,098
受取利息	△156	△3,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,634	△10,818
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△78,974	△73,480
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	890	△363
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,440	△1,038
前受金の増減額 (△は減少)	6,242	△6,223
預り金の増減額 (△は減少)	25,794	9,797
営業未払金の増減額 (△は減少)	78,974	73,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,033	△954
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,124	44
小計	532,405	625,869
利息の受取額	156	3,138
法人税等の支払額	△177,983	△173,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,578	455,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△865	△7,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,865	△37,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△49	-
配当金の支払額	△87,963	△102,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,013	△102,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,699	315,224
現金及び現金同等物の期首残高	1,703,862	1,939,562
現金及び現金同等物の期末残高	1,939,562	2,254,782

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の30.62%から31.52%に変更し計算しております。なお、この税率変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社はeマーケットプレイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	370.89円	436.41円
1株当たり当期純利益金額	70.74円	86.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益(千円)	345,939	423,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,939	423,109
普通株式の期中平均株式数(株)	4,890,391	4,890,364

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,813,773	2,134,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,813,773	2,134,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,890,364	4,890,364

(重要な後発事象)

当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。詳細につきましては、本日公表の「株式分割および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。